株式会社 テノックス

〒108-8380　東京都港区芝五丁目25番11号
電　話　03（3455）7758
ＦＡＸ　03（3455）7675
http://www.tenox.co.jp

第43期

報　告　書

平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日

株式会社 テノックス

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに第43期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承の通り当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復過程のなかで、政権交代を期に円高是正および株価の底入れ反転等明るい兆しが見えはじめました。当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても建設投資が増加するなど総じて回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては当社主要工法の売上高の増加に加え、原価低減のための諸施策が功を奏したことにより、連結赤字から脱することとなりました。この結果を踏まえまして、期末配当を２円増配し、１株あたり10円とさせていただきました。

当社グループを取り巻く経済環境は、当連結会計年度同様回復基調が継続するものと思われますが、昨今の債券・為替・株式市場の動きをみますと不透明な部分もあります。また資材価格および労務費が上昇傾向にあり、原価低減の効果を相殺する可能性もあります。そういった環境下、当社グループでは当連結会計年度より取り組んでまいりました、耐震・免震構造物への当社工法採用の働きかけ、液状化対策工法の商品化、環境に配慮した残土低減工法の拡販、新規事業への参入等により、顧客の要望に応えつつ持続的成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導・ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成25年６月

代表取締役社長　**徳永　克次**

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国経済の伸び悩みなどの影響があるものの、復興需要等を背景に緩やかな回復過程のなかで、新たな経済対策への期待感から年末を境に、円高の是正、株価の回復、あるいは企業業績の回復など、明るい兆しが見えはじめてまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共事業や住宅投資が増加し、民間設備投資も持ち直すなど、総じて建設需要は回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は、大型物流倉庫や道路橋脚および通信関連施設などが寄与し、また利益につきましても、売上高の増加に加え、原価低減や戸建住宅向け地盤補強工事等が増加するなど、順調に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億29百万円（前連結会計年度比12.5％増）、営業利益は５億44百万円（前連結会計年度は２億91百万円の損失）、経常利益は６億44百万円（前連結会計年度は２億99百万円の損失）となりました。また、当期純利益は固定資産処分損や減損損失を計上したものの、固定資産売却益により４億98百万円（前連結会計年度は３億27百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第２四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【建設事業】

当事業におきましては、大型物流倉庫や道路橋脚および通信関連施設などの物件を受注したことに加え、原価低減や戸建住宅向け地盤補強工事等が増加したことなどにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は193億74百万円（前連結会計年度比13.3％増）、セグメント利益は４億87百万円（前連結会計年度は３億75百万円の損失）となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

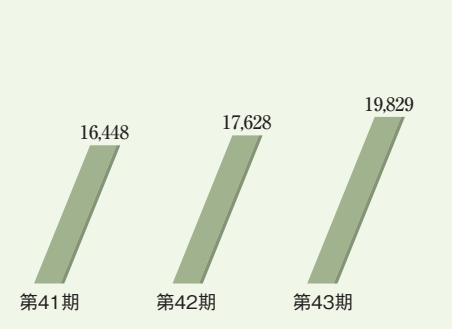
当事業におきましては、主に実験・試験に関する収入が減少したことなどにより、売上高は４億55百万円（前連結会計年度比13.2％減）、セグメント利益は57百万円（前連結会計年度比31.6％減）となりました。

今後のわが国経済は、財政・金融政策の効果が出はじめるなかで、企業業績や個人消費に回復傾向が見られるものと思われます。

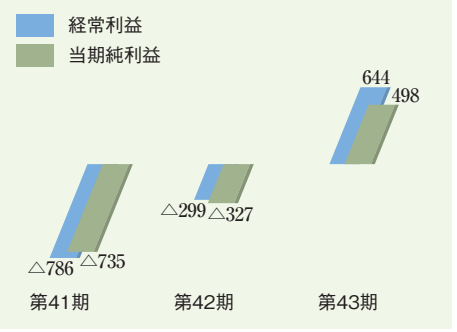
当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、労務不足から生じる賃金の上昇や資材価格の高騰が懸念されておりますが、復興需要等を背景とした建設投資は今しばらく堅調に推移していくものと思われます。

当社グループにおきましては、このような環境のもと積極的に受注活動を行うとともに、引き続き原価の低減を推し進めてまいります。更に、市場の変化や顧客の要望に柔軟に対応すべく、新規事業にも積極的に取組んでいく所存であります。

■売上高　（単位：百万円）



■経常利益・当期純利益　（単位：百万円）



持続的成長に向けて

当社グループでは、持続的成長に向けて建築・土木構造物の基礎工事をコアビジネスと位置付け、上部構造物を利用される全ての人に「安心」と「安全」をお届けするという事業目的に沿った技術開発に取り組んでいます。

その一つがここでご紹介する「ピュアパイル工法」です。
この工法は、セメントミルクを地中で杭状にして固化させる工法です。
この工法は、主として戸建て向けの住宅用杭状地盤補強工法で、LIXILグループの株式会社日本住宅保証機構（JIO）と共同で開発した工法です。
平成22年２月に財団法人日本建築総合研究所より建築技術性能証明を取得し、平成24年10月には適用範囲拡大についての建築技術性能証明を同研究所より取得しました。

当社グループでは、JIO関係会社とピュアパイル工法普及振興会を組成して、工法の普及に平成23年より努力してまいりました。結果、工法に賛同する施工店も20社を超え、当連結会計年度の施工実績も1,900棟弱となりました。

平成25年度においては、競争力の強化を目的に実験工事・載荷試験を実施しまして、追加の建築技術性能証明を取得することを目指しております。その結果、施工棟数が大幅に増加することを期待しています。

この工法のセールスポイントは次の通りです。

① 土壌とセメントミルクを混合撹拌しませんので、品質・強度が安定します。
② 高強度が実現します。
③ 残土の発生が抑制されますので、環境に優しい工法です。
④ 施工時間が既存の混合撹拌工法に比べ短縮できます。

ピュアパイル工法普及振興会：（http://www.purepile.jp）

連結貸借対照表 （平成25年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,546,640	**流動負債**	5,432,787
現金預金	5,101,522	支払手形・工事未払金等	4,044,777
受取手形・完成工事未収入金等	6,067,409	短期借入金	256,500
未成工事支出金等	404,678	１年内返済予定の長期借入金	208,445
繰延税金資産	111,075	１年内償還予定の社債	20,000
未収入金	844,984	未払法人税等	92,038
その他	54,589	未成工事受入金	41,671
貸倒引当金	△37,620	賞与引当金	56,749
固定資産	2,403,197	完成工事補償引当金	1,500
有形固定資産	1,888,726	工事損失引当金	14,720
建物及び構築物	178,023	その他	696,385
機械装置及び運搬具	586,263	**固定負債**	1,691,608
工具、器具及び備品	92,129	社債	30,000
土地	951,141	長期借入金	641,073
その他	81,169	退職給付引当金	582,965
無形固定資産	124,440	役員退職慰労引当金	77,100
投資その他の資産	390,029	その他	360,469
投資有価証券	167,310	**負債合計**	7,124,396
繰延税金資産	13,519	**純資産の部**	
その他	295,600	**株主資本**	7,638,388
貸倒引当金	△86,400	資本金	1,710,900
資産合計	14,949,837	資本剰余金	2,330,219
		利益剰余金	3,956,338
		自己株式	△359,069
		その他の包括利益累計額	8,933
		その他有価証券評価差額金	18,286
		為替換算調整勘定	△9,353
		少数株主持分	178,119
		純資産合計	7,825,441
		負債純資産合計	14,949,837

連結損益計算書 （平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		19,829,861
売上原価		17,338,816
売上総利益		2,491,044
販売費及び一般管理費		1,946,145
営業利益		544,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,106	
その他	128,287	138,394
営業外費用		
支払利息	24,012	
その他	14,971	38,983
経常利益		644,309
特別利益		
固定資産売却益	210,916	210,916
特別損失		
固定資産処分損	137,752	
減損損失	70,277	
その他	7,969	215,998
税金等調整前当期純利益		639,227
法人税、住民税及び事業税		86,958
法人税等調整額		△26,775
少数株主損益調整前当期純利益		579,043
少数株主利益		80,782
当期純利益		498,261

連結株主資本等変動計算書 （平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日　期首残高	1,710,900	2,330,219	3,544,130	△358,750	7,226,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△53,362		△53,362
当期純利益			498,261		498,261
連結範囲の変動			△32,690		△32,690
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				△318	△318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	412,208	△318	411,889
平成25年3月31日　期末残高	1,710,900	2,330,219	3,956,338	△359,069	7,638,388

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日　期首残高	7,478	—	7,478	95,878	7,329,855
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△53,362
当期純利益					498,261
連結範囲の変動					△32,690
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△5,795	△5,795		△5,795
自己株式の取得					△318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,808	△3,558	7,250	82,241	89,491
連結会計年度中の変動額合計	10,808	△9,353	1,454	82,241	495,585
平成25年3月31日　期末残高	18,286	△9,353	8,933	178,119	7,825,441

単体貸借対照表 （平成25年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,228,092	流動負債	3,867,112
現金預金	4,661,883	支払手形	1,086,283
受取手形	951,249	工事未払金	2,233,894
完成工事未収入金	3,273,982	買掛金	177,690
売掛金	122,316	未払金	23,382
未成工事支出金	242,808	未払費用	79,618
貯蔵品	46,862	未払法人税等	21,800
繰延税金資産	82,900	未成工事受入金	29,992
未収入金	820,528	賞与引当金	43,600
その他	29,977	完成工事補償引当金	1,500
貸倒引当金	△4,415	工事損失引当金	13,400
固定資産	1,753,979	その他	155,950
有形固定資産	1,264,988	固定負債	645,261
建物	59,851	退職給付引当金	454,007
構築物	14,679	役員退職慰労引当金	77,100
機械及び装置	363,965	繰延税金負債	4,333
車両運搬具	40	その他	109,819
工具、器具及び備品	90,001	負債合計	4,512,373
土地	694,227	純資産の部	
その他	42,222	株主資本	7,451,412
無形固定資産	112,022	資本金	1,710,900
ソフトウェア	12,055	資本剰余金	2,330,219
電話加入権	4,914	資本準備金	2,330,219
その他	95,053	利益剰余金	3,769,362
投資その他の資産	376,968	利益準備金	149,517
投資有価証券	157,310	その他利益剰余金	3,619,844
関係会社株式	54,000	別途積立金	2,800,000
破産更生債権等	4,211	繰越利益剰余金	819,844
敷金及び保証金	59,060	自己株式	△359,069
その他	113,712	評価・換算差額等	18,286
貸倒引当金	△11,326	その他有価証券評価差額金	18,286
資産合計	11,982,072	純資産合計	7,469,699
		負債純資産合計	11,982,072

単体損益計算書 （平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		
完成工事高	14,303,762	
商品売上高	780,425	15,084,188
売上原価		
完成工事原価	13,004,698	
商品売上原価	667,625	13,672,323
売上総利益		
完成工事総利益	1,299,064	
商品売上総利益	112,800	1,411,865
販売費及び一般管理費		1,256,180
営業利益		155,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,301	
その他	30,320	40,621
営業外費用	708	708
経常利益		195,597
特別利益		
固定資産売却益	55,924	
その他	8,000	63,924
特別損失		
固定資産処分損	134,083	
その他	8	134,091
税引前当期純利益		125,429
法人税、住民税及び事業税		16,631
法人税等調整額		15,800
当期純利益		92,998

単体株主資本等変動計算書 （平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成24年4月1日 期首残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	2,800,000	780,208	3,729,726
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△53,362	△53,362
当期純利益						92,998	92,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	39,635	39,635
平成25年3月31日 期末残高	1,710,900	2,330,219	2,330,219	149,517	2,800,000	819,844	3,769,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日 期首残高	△358,750	7,412,094	7,478	7,478	7,419,573
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△53,362			△53,362
当期純利益		92,998			92,998
自己株式の取得	△318	△318			△318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			10,808	10,808	10,808
事業年度中の変動額合計	△318	39,317	10,808	10,808	△50,125
平成25年3月31日 期末残高	△359,069	7,451,412	18,286	18,286	7,469,699

会社概況 （平成25年３月31日現在）

■会社の概要

社　　名　株式会社テノックス
創　　立　昭和45年７月８日
資 本 金　17億1,090万円
事業内容　コンクリートパイル、鋼管パイルの販売およびその杭打工事の請負
　　地盤改良工事の請負
本　　社　東京都港区芝五丁目25番11号
　　電　話　03(3455)7758
　　ＦＡＸ　03(3455)7675

■株式の状況

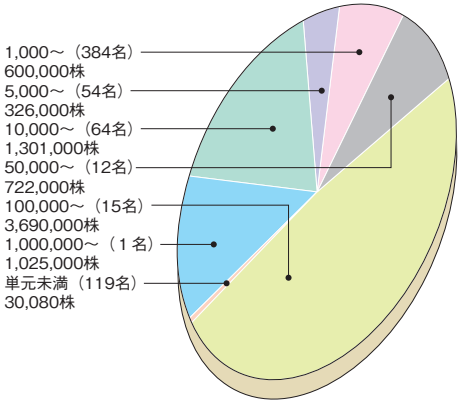
発行可能株式総数	21,640,000株
発行済株式の総数	6,669,054株（自己株式1,025,026株を除く。）
株主数	649名

■大株主

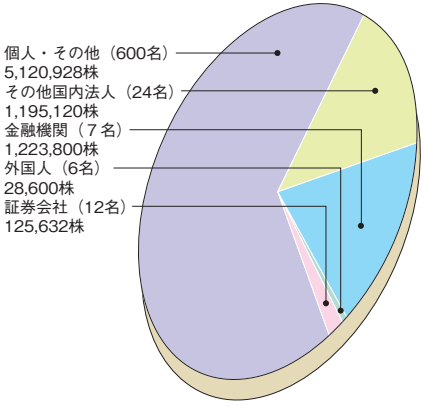
株主名	持株数	持株比率
住商セメント株式会社	432,000 株	6.47 %
テノックス従業員持株会	405,940	6.08
株式会社みずほ銀行	331,980	4.97
三菱商事株式会社	317,020	4.75
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.79
樗澤憲行	233,840	3.50
小川恭弘	227,000	3.40
重田寛治	223,840	3.35
株式会社三井住友銀行	220,220	3.30
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.29

（注）当社は自己株式を1,025,026株保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有数別株式構成



■所有者別株式構成



ネットワーク（平成25年６月27日現在）

㈱テノックス
- ⦿本社
- 北海道営業所
- 東北営業所
- 北東北出張所
- 北陸出張所
- 名古屋営業所
- 大阪営業所
- 中四国営業所
- 九州営業所
- 東京機材センター

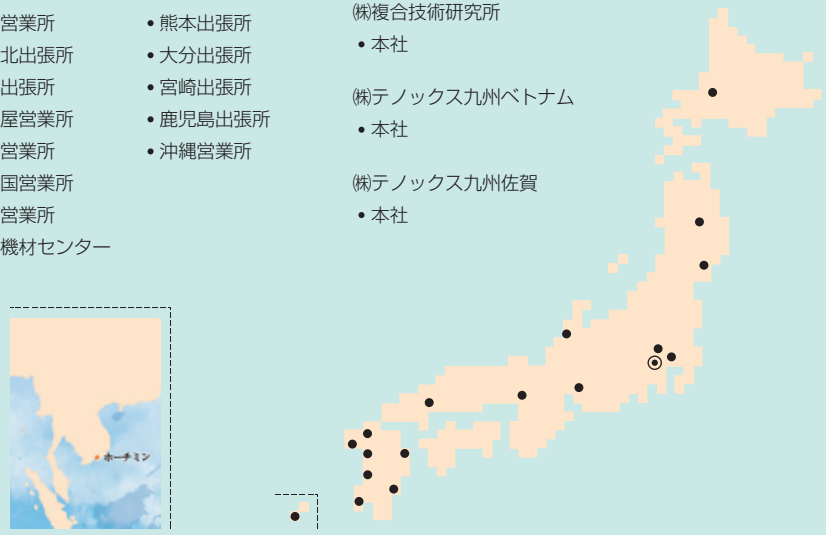
㈱テノックス九州
- 本社
- 大牟田機材センター
- 熊本出張所
- 大分出張所
- 宮崎出張所
- 鹿児島出張所
- 沖縄営業所

㈱テノックス技研
- 本社

㈱複合技術研究所
- 本社

㈱テノックス九州ベトナム
- 本社

㈱テノックス九州佐賀
- 本社



（注）平成25年４月１日に秋田市から盛岡市へ出張所を移転し、北東北出張所を開設いたしました。

■役員および執行役員 （平成25年６月27日現在）

代表取締役社長	徳永克次	
取締役常務執行役員	菱山保	
取締役執行役員	金丸英二	
取締役執行役員	田中啓三	
常勤監査役	神林昭夫	
監査役	藍田耕毅	
監査役	竹口圭輔	
執行役員	坂口卓也	
執行役員	斎藤光則	
執行役員	齋藤貴	
執行役員	高橋勝規	
執行役員	堀切節	
執行役員	倉島孝	

（注）１．監査役 藍田耕毅氏および監査役竹口圭輔氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．監査役 藍田耕毅氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

沿革

昭和45年７月	会社設立
52年２月	既製杭の施工法（中掘工法）特許取得
同年３月	テノックスエンジニアリング㈱（東京都港区）設立
同年７月	名古屋営業所開設
55年５月	旭化成建材㈱と共同研究開発によるCMJ工法建設大臣認定取得
59年３月	テノコラム工法特許取得
60年５月	新日本製鐵㈱と共同研究開発によるTN工法建設大臣認定取得
同年８月	沼南機材センター（千葉県東葛飾郡）開設
61年７月	船橋機材センター（千葉県船橋市）開設
62年５月	大阪営業所開設
同年12月	㈱テノックス九州（福岡県大牟田市）設立、九州営業所併設
63年７月	㈱テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
同年11月	北陸営業所（金沢市）開設
平成元年２月	中四国営業所（広島市）開設
同年７月	東北営業所（仙台市）開設
同年９月	ミサワホーム㈱とテノコラム工法に基づく戸建住宅地盤改良の建設大臣認定取得
２年12月	北海道営業所（札幌市）開設
３年11月	日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録
７年３月	本社を東京都港区内で移転
同年３月	ガンテツパイル工法　㈶国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得
同年９月	㈱山本組（千葉県東葛飾郡）を傘下に収め、同社の商号を㈱テノックス技研と改称
９年４月	施工体制強化と子会社整備の一環として㈱テノックス技研がテノックスエンジニアリング㈱を吸収合併
同年４月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により関連会社として㈱複合技術研究所を設立
同年11月	ラディッシュアンカー（太径棒状補強体）工法、㈶先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
10年５月	東京機材センター（千葉県船橋市）開設
同年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
同年10月	テノコラム（深層混合処理）工法、㈶先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
11年５月	北海道営業所を北海道北広島市に移転
13年５月	大阪営業所、機材センター併設に伴い大阪府東大阪市に移転
14年７月	ATTコラム工法国土交通大臣認定取得
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年６月	TN-X工法国土交通大臣認定取得
18年４月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
同年９月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
19年12月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.を設立
22年２月	㈱日本住宅検査機構（JIO）と共同研究開発のピュアパイル工法、㈶日本建築総合試験所が行う建築技術認証・証明事業による建築技術性能証明取得
同年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現　大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
23年４月	北陸営業所を北陸出張所に組織変更
同年12月	本社を現在地に移転

（注）新日本製鐵㈱は平成24年10月に住友金属工業㈱と合併し、新日鐵住金㈱となりました。

■株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 期末配当　毎年３月31日 中間配当　毎年９月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 ☎ 0120－782－031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告掲載URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

■お知らせ

１．住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

２．未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

３．「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。